

地域経済管内状況調査（1月）

□各業種や地域企業の景況感について

・管内小規模事業者全体の傾向として、物価高騰や人件費高騰を受けて価格転嫁を進めようとする事業者はいるものの、価格転嫁ができた場合でも転嫁割合は原価上がり幅の2割～5割程度にとどまっている。さらに、値上げによって消費が冷え込み、利益の減少もしくは赤字化が進んでいる。価格転嫁できる大手企業では賃上げや設備投資が進んでおり、さらなる成長が見込めるが、小規模事業者は人材流出や設備の老朽化という問題を抱え、苦境に立たされている。（福岡県・全業種）

・管内小規模事業者において、原材料費・人件費の上昇を背景に、収益は悪化傾向が続いている。特に小売業では、物価高騰により全国同様、節約志向が強く売上は伸び悩んでいる。製造業と建設業では、受注の減少傾向に加え、資材価格・労務費の高止まりが長期化しており、経営を大きく圧迫している。（長崎県・小売業、製造業、建設業）

・西之表市は2023年より馬毛島の自衛隊の基地建設に伴い、現在も馬毛島に約5000人、西之表市に約1000人工事関係者が住んでおり、完成予定の2030年までは人口増加の特需状態が続く。そのため、不動産業では家賃が通常時の1.5倍～3倍と不動産バブル状態である。人口増加に伴い、飲食業、小売業の業績も良いがあくまで期間限定のことなので、残りの5年間でいかに利益を出せるかが大きなポイントである。（鹿児島県・建設業、不動産業、飲食業、小売業）

□賃上げ、価格転嫁、人手不足の状況や取組について

・小規模事業者においては、交渉も含めたところで納得のいく価格転嫁が難しいことから、賃上げの原資を確保しにくく、結果として賃上げを実施しても利益を圧迫するだけになるため十分に取組めていない状況にある。そのような状況ではあるが、持続化補助金における賃上げ特例を活用した結果、生産性が向上し、賃上げも実施できたなど一定の効果が確認されている小規模事業者もいる。（福岡県・全業種）

・資材高騰のため価格転嫁を協議しているものの、認め幅は限定的との声が多い。ある工場では補正予算の省力化支援が有効で、人手不足には地元の高校と連携し、高卒採用で対応している。（福岡県・製造業）

・管内小規模事業者において、従業員を確保するためには賃上げは不可避であるとの認識は浸透している。持続化補助金等の支援施策を活用して、今後の設備投資を検討している事業者は、賃金引き上げ特例の条件に該当するような賃金設定の計画を始めている。（長崎県・全業種）

・人件費の上昇や物価高騰による価格転嫁を進めている事業者は以前よりも増えたが、コストの増加が落ち着きを見せないため、価格転嫁がコストの増加分に追いついていない。また、何度も値上げをすると安

価な競合他社に流れてしまうと考える事業者が多いため、コスト上乘せ幅が限定的な価格転嫁になり、利幅を拡大できない事業者が多い。（長崎県・建設業）

・今後も賃上げが予想される中、持続化補助金による生産性向上を契機とした賃金引上げを検討する事業者が見受けられる。特に、サービス業においては従業員の処遇改善と雇用維持のため、生産性向上の設備投資と併せて賃上げを実施した事業者がいた。（鹿児島県・サービス業）

・ハローワークや各求人サイトに求人を掲載しているが、採用に至らないなど、効果はあまり出ていない。他には経験を問わない要件の設定や雇用形態の柔軟化を実践し採用したケースもあるが、教えることに時間を割かれる、採用された本人が慣れるまでに時間がかかるなど、どうしても生産性が下がってしまうことが多い。（鹿児島県・建設業）

□設備投資の動向について

・補正予算における設備投資支援策について関心の高い事業者は多い。一方で、将来の需要見通しが不透明で、投資分の回収への不安が大きいことから、活用に慎重な事業者もいる。（福岡県・全業種）

・持続化補助金や業務改善助成金などを活用し、生産性向上のための設備投資を実施する事業者がおり、今後も人手不足の解消や省力化を図るための生産性向上に係る補助金を活用する事例は増加するものと思われる。（長崎県・全業種）

・人手不足により生産性が低下傾向にあり、小規模事業者では特に事業主の過重労働にもつながっている。持続化補助金を活用し、業務効率化に資する設備を導入することで、生産性の向上を図りたいと考えている事業者は多い。（長崎県・製造業）

□その他、支援事例や懸念事項について

・原材料が高騰する中で、商談会等への出展を支援して新規取引先を増やすことで取引量を増加させ、売上上昇と利益の上昇を図った。【福岡県・久留米東部商工会】

・経営者の高齢化や後継者不在も深刻であるが、現状では経営改善の見通しが立たない事業者も多く、今後、廃業が進むことに懸念を抱いている。【長崎県・松浦市福鷹商工会】

・物価高騰と賃上げの二重圧迫による経費負担増加のため採算悪化が深刻な事業者が多く存在し、今後は廃業、廃業相談が多くなるとと思われる。【鹿児島県・日置市商工会】

〔各業種や地域企業の景況感について〕

(2月4日)

・管内小規模事業者全体の傾向として、物価高騰や人件費高騰を受けて価格転嫁を進めようとする事業者はいるものの、価格転嫁ができた場合でも転嫁割合は原価上がり幅の2割～5割程度にとどまっている。さらに、値上げによって消費が冷え込み、利益の減少もしくは赤字化が進んでいる。価格転嫁できる大手企業では賃上げや設備投資が進んでおり、さらなる成長が見込めるが、小規模事業者は人材流出や設備の老朽化という問題を抱え、苦境に立たされている。(福岡県・全業種)

・コロナ禍以降、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇等を背景に、管内地域経済は全国的な回復基調と比較しても足取りが鈍く、全体として減速傾向にある。特に飲食業においては、全国的には人流回復の動きが見られるものの、当地域では高齢化の進行や価格上昇による消費マインドの低下により、来客数がコロナ前の水準まで回復しておらず、売上減少・コスト増大により収益が悪化している事業者が多く、閉店に至る事業者も多々見受けられる。(福岡県・飲食業)

・1月時点で創業相談件数が80件あり、他の地域と比較して創業者は多い印象である。創業者向けセミナーや創業者向け交流会も多くの参加申込があり、回によっては定員の30名を超える応募があり、参加をお断りするときもあった。(福岡県・創業関連)

・管内小規模事業者において、原材料費・人件費の上昇を背景に、収益は悪化傾向が続いている。特に小売業では、物価高騰により全国同様、節約志向が強くなり売上は伸び悩んでいる。製造業と建設業では、受注の減少傾向に加え、資材価格・労務費の高止まりが長期化しており、経営を大きく圧迫している。(長崎県・小売業、製造業、建設業)

・西之表市は2023年より馬毛島の自衛隊の基地建設に伴い、現在も馬毛島に約5000人、西之表市に約1000人工事関係者が住んでおり、完成予定の2030年までは人口増加の特需状態が続く。そのため、不動産業では家賃が通常時の1.5倍～3倍と不動産バブル状態である。人口増加に伴い、飲食業、小売業の業績も良いがあくまで期間限定のことなので、残りの5年間でいかに利益を出せるかが大きなポイントである。(鹿児島県・建設業、不動産業、飲食業、小売業)

〔賃上げ、価格転嫁、人手不足の状況や取組について〕

(2月4日)

・管内における中小企業・小規模事業者にとっては、積極的な賃上げが難しい状況である。最低賃金の大幅な引上げに対応するため、営業時間の短縮や人員の削減を行っている事業者もいる。(福岡県・小売業、サービス業、飲食業)

・小規模事業者においては、交渉も含めたところで納得のいく価格転嫁が難しいことから、賃上げの原資を確保しにくく、結果として賃上げを実施しても利益を圧迫するだけになるため十分に取組めていない状況

にある。そのような状況ではあるが、持続化補助金における賃上げ特例を活用した結果、生産性が向上し、賃上げも実施できたなど一定の効果が確認されている小規模事業者もいる。(福岡県・全業種)

・資材高騰のため価格転嫁を協議しているものの、認め幅は限定的との声が多い。ある工場では補正予算の省力化支援が有効で、人手不足には地元の高校と連携し、高卒採用で対応している。(福岡県・製造業)

・補正予算における価格転嫁関連施策についても、情報は把握しているものの、小規模事業者にとっては実際の活用事例が限定的である。(福岡県・全業種)

・賃上げは人材確保を目的に一部事業者で実施されているが、原資不足のため見送り、または最低限にとどめる事業者が大半である。賃上げに対応するための業務改善助成金等の活用事例や、補正予算における施策効果は現時点では見受けられない。「103万円の壁」引き上げによるパート就労拡大への期待はある一方、恒常的な人件費増加に対する懸念が根強い。(長崎県・建設業)

・管内小規模事業者において、従業員を確保するためには賃上げは不可避であるとの認識は浸透している。持続化補助金等の支援施策を活用して、今後の設備投資を検討している事業者は、賃金引き上げ特例の条件に該当するような賃金設定の計画を始めている。(長崎県・全業種)

・人件費の上昇や物価高騰による価格転嫁を進めている事業者は以前よりも増えたが、コストの増加が落ち着きを見せないため、価格転嫁がコストの増加分に追いついていない。また、何度も値上げをすると安価な競合他社に流れてしまうと考える事業者が多いため、コスト上乘せ幅が限定的な価格転嫁になり、利幅を拡大できない事業者が多い。(長崎県・建設業)

・今後も賃上げが予想される中、持続化補助金による生産性向上を契機とした賃金引き上げを検討する事業者が見受けられる。特に、サービス業においては従業員の処遇改善と雇用維持のため、生産性向上の設備投資と併せて賃上げを実施した事業者がいた。(鹿児島県・サービス業)

・ハローワークや各求人サイトに求人を掲載しているが、採用に至らないなど、効果はあまり出ていない。他には経験を問わない要件の設定や雇用形態の柔軟化を実践し採用したケースもあるが、教えることに時間を割かれる、採用された本人が慣れるまでに時間がかかるなど、どうしても生産性が下がってしまうことが多い。(鹿児島県・建設業)

・価格転嫁に関しては、出来ている事業者はいるものの、利益確保分まで十分に出来ているとは言えず、厳しい状況が続いている。(鹿児島県・建設業)

〔設備投資の動向について〕

(2月4日)

・省力化設備の導入や老朽化した設備の更新を中心に投資を進める事業者がいる一方、資材高騰により投資判断が慎重になっているとの声も聞く。補正予算の省力化支援については、余力のある一定の事業者には効果がある反面、原資の確保が難しく先行しての支払いが難しい事業者がいることについては課題と見ている。(福岡県・製造業)

・補正予算における設備投資支援策について関心の高い事業者は多い。一方で、将来の需要見通しが不透明で、投資分の回収への不安が大きいことから、活用に慎重な事業者もいる。(福岡県・全業種)

・ものづくり補助金・IT補助金等を活用する事業者は、老朽化した設備の入替えを行うことができ、生産性向上、事業継続の点において大きな効果を得ている。(福岡県・製造業)

・持続化補助金や業務改善助成金などを活用し、生産性向上のための設備投資を実施する事業者がおり、今後も人手不足の解消や省力化を図るための生産性向上に係る補助金を活用する事例は増加するものと思われる。(長崎県・全業種)

・人手不足により生産性が低下傾向にあり、小規模事業者では特に事業主の過重労働にもつながっている。持続化補助金を活用し、業務効率化に資する設備を導入することで、生産性の向上を図りたいと考えている事業者は多い。(長崎県・製造業)

・人手不足を補うための、機械設備投資の相談が複数あった。業務効率化のための設備投資の施策を活用したい相談が増えている。(鹿児島県・食品製造業)

〔その他、支援事例や懸念事項について〕

(2月4日)

・物価高騰の影響を受け、専門家を交えた売価見直しの支援を実施した。消費者の購買意欲減退を考慮すると、単なる値上げは買い控えを招くリスクがある。そのため、商品価値を再定義するパッケージの刷新や、販売チャネルの多角化など、付加価値向上と販路拡大を組み合わせた多方面からの支援が不可欠であると感じた。【福岡県・糸島市商工会】

・事業主の高齢化に加えて物価高騰や最低賃金の大幅な引上げ、人材不足による廃業が増えている。このような先行き不安の中ではご家族や従業員の方も事業承継を希望しないケースが多く、今後の事業承継支援の懸念事項となっている。【福岡県・鞍手町商工会】

・原材料が高騰する中で、商談会等への出展を支援して新規取引先を増やすことで取引量を増加させ、売上上昇と利益の上昇を図った。【福岡県・久留米東部商工会】

・経営者の高齢化や後継者不在も深刻であるが、現状では経営改善の見通しが立たない事業者も多く、今後、廃業が進むことに懸念を抱いている。【長崎県・松浦市福鷹商工会】

・物価高騰と賃上げの二重圧迫による経費負担増加のため採算悪化が深刻な事業者が多く存在し、今後は廃業、廃業相談が多くなると思われる。【鹿児島県・日置市商工会】